⑷　入札書の提出期限
　ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和５年２月１日16時00分まで。
　ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和５年２月１日までに必着。
　ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和５年２月２日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和５年２月２日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　本案件は一定期間において必要数量を入札の時点において決定することができないため、単価契約によるものとし、入札者は、入札者ごとに設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価をもって見積もるものとする。
　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUBOTA Masaharu, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Subject matter of the contract : Electricity to use in Sapporo Area Control Center electricity contract 550kW the estimated electricity for the year 3,385,202kWh
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Jan 10, 2023
⑸　Time-limit for the submission of tenders
　①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Feb 1, 2023
　②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. Feb 2, 2023
⑹　Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和４年12月７日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　勝山　　潔
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特単契第1003号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
　海上保安試験研究センターほか２箇所で使用する電気（単価契約）
　年間予定使用電力量
　①　海上保安試験研究センター
　309,996kWh（契約電力134kW）
　②　有明船艇基地
　422,964kWh（契約電力137kW）
　③　台場官庁船専用桟橋
　554,427kWh（契約電力265kW）
⑶　調達案件及び仕様等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日
⑸　供給場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売事業者の登録を受けていることを証明した者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。